



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 戸田建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上 舜三
(コード：1860、東証・大証各第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 大友 敏弘
(TEL. 03-3535-1357)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 1 月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
発表日 平成 21 年 8 月 6 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	42,079	△31.9	△2,780	—	△2,129	—	△879	—
21年3月期第1四半期	61,768	—	△2,111	—	△1,284	—	△633	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.82	—
21年3月期第1四半期	△1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	569,751	187,769	32.3	593.85
21年3月期	540,856	179,851	32.6	563.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 184,088百万円 21年3月期 176,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	18.9	△2,300	—	△1,700	—	△1,000	—	△3.21
通期	498,000	7.2	6,100	52.4	7,200	31.4	3,500	38.2	11.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,664,822株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	311,849,993株	21年3月期第1四半期	312,687,843株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期における我が国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、住宅や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は 420 億円と、前年同四半期比 Δ 31.9%となりました。利益面につきましては、売上総利益率が 7.8%と、1.0 ポイント向上したものの、売上高が減少したため、営業損失は前年同四半期より8億円増加の 27 億円となりました。また、経常損失は 21 億円、四半期純損失は8億円となりました。

(建設事業)

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。こうした中、完成工事高は 391 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 23 億円、完成工事総利益率は 5.9%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が631億円、官公庁工事（国内）が60億円となり、全体（海外含む）では692億円（建築601億円、土木90億円）と、前年同四半期比 Δ 20.5%となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、14ページをご覧ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高29億円、売上総利益9億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券に含まれた譲渡性預金の増130億円、未成工事支出金の増 349 億円、保有株式の時価の上昇に伴う投資有価証券の増196億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 479 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 288 億円増加の 5,697 億円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増 444 億円、預り金の増21億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減281億円などにより、前連結会計年度末と比較して209億円増加の 3,819 億円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減30億円、自己株式の取得による増10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増116億円などにより、前連結会計年度末に比較して79億円増加の1,877億円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244億円（62.3%）増加し、637億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加により349億円、仕入債務の減少により281億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により490億円、未成工事受入金の増加により444億円の資金が増加したため、営業活動としては283億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は121億円の資金増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得などにより投資活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は4億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加により10億円の資金が増加しましたが、配当金の支払により22億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては22億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は31億円の資金減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して完成工事高は125百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2に記載しております。

② 追加情報

請負工事に係る収益の計上基準について、前第1四半期連結会計期間は工事完成基準を適用していましたが、前第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間に、この計上基準を適用した場合でも当該期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,944	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	52,601	100,525
有価証券	13,103	160
販売用不動産	32,313	32,643
未成工事支出金	192,163	157,234
その他のたな卸資産	891	858
繰延税金資産	19,207	18,394
その他	4,991	3,099
貸倒引当金	△263	△514
流動資産合計	366,954	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,413	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	10,383	10,467
土地	64,407	63,230
リース資産	251	293
建設仮勘定	523	201
減価償却累計額	△31,387	△30,028
有形固定資産合計	84,592	83,293
無形固定資産		
のれん	525	539
その他	1,469	1,436
無形固定資産合計	1,995	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	91,180
長期貸付金	1,741	1,761
繰延税金資産	—	5,689
その他	5,938	6,720
貸倒引当金	△2,309	△2,535
投資その他の資産合計	116,208	102,815
固定資産合計	202,796	188,085
資産合計	569,751	540,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,898	107,045
短期借入金	48,952	47,677
未払法人税等	200	387
未成工事受入金	159,909	115,496
賞与引当金	2,232	3,831
完成工事補償引当金	911	938
工事損失引当金	3,465	3,212
預り金	17,742	15,637
その他	12,989	12,971
流動負債合計	325,302	307,198
固定負債		
長期借入金	11,314	11,586
繰延税金負債	2,367	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,427	25,798
役員退職慰労引当金	154	162
その他	4,415	4,206
固定負債合計	56,678	53,806
負債合計	381,981	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	120,788	123,837
自己株式	△6,369	△5,360
株主資本合計	163,015	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,686	6,021
繰延ヘッジ損益	22	20
土地再評価差額金	4,478	4,497
為替換算調整勘定	△1,114	△1,425
評価・換算差額等合計	21,072	9,114
少数株主持分	3,681	3,662
純資産合計	187,769	179,851
負債純資産合計	569,751	540,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,738	39,172
不動産事業等売上高	3,029	2,906
売上高合計	61,768	42,079
売上原価		
完成工事原価	55,797	36,838
不動産事業等売上原価	1,979	1,964
売上原価合計	57,776	38,803
売上総利益		
完成工事総利益	2,941	2,334
不動産事業等総利益	1,050	942
売上総利益合計	3,991	3,276
販売費及び一般管理費	6,102	6,056
営業損失(△)	△2,111	△2,780
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	981	737
その他	50	83
営業外収益合計	1,103	917
営業外費用		
支払利息	217	216
その他	59	50
営業外費用合計	277	266
経常損失(△)	△1,284	△2,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	464
固定資産売却益	7	59
投資有価証券売却益	84	—
その他	8	—
特別利益合計	374	523
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	72	22
その他	—	4
特別損失合計	76	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△986	△1,633
法人税等	△345	△761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	7
四半期純損失(△)	△633	△879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△986	△1,633
減価償却費	431	506
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	△477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	608	638
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,379	△1,379
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	72	22
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△59
受取利息及び受取配当金	△1,053	△834
支払利息	217	216
売上債権の増減額 (△は増加)	46,392	49,065
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△27,749	△34,928
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△359	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,607	△28,146
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,817	44,413
その他	△5,420	424
小計	11,621	28,106
利息及び配当金の受取額	1,056	836
利息の支払額	△215	△216
法人税等の支払額	△299	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163	28,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169	△88
定期預金の払戻による収入	26	6
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,698
有形固定資産の売却による収入	58	66
投資有価証券の取得による支出	△122	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	—
貸付けによる支出	△110	△1
貸付金の回収による収入	52	23
その他	△30	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670	1,267
長期借入金の返済による支出	△291	△264
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△7	△1,008
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,176	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,298	24,492
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,556	63,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,738	2,905	124	61,768	—	61,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	28	287	168	485	(485)	—
計	58,767	3,193	293	62,253	(485)	61,768
営業利益(又は営業損失(△))	△2,547	683	13	△1,850	(30)	△1,880

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,172	2,766	140	42,079	—	42,079
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	241	194	435	(435)	—
計	39,173	3,007	334	42,515	(435)	42,079
営業利益(又は営業損失(△))	△3,274	498	28	△2,746	(33)	△2,780

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成21年5月21日から平成21年6月1日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,008百万円増加し6,369百万円となりました。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	38,542	△32.7	△2,572	—	△1,952	—	△812	—
21年3月期第1四半期	57,277	—	△1,994	—	△1,142	—	△528	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.59	—
21年3月期第1四半期	△1.68	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	537,715	178,745	33.2	572.75
21年3月期	509,422	171,118	33.6	543.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 178,745百万円 21年3月期 171,118百万円

(2) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
22年3月期第2四半期	158,000 19.6	△2,500 —	△1,900 —	△1,000 —	△3.19
通 期	471,000 7.3	5,300 52.7	6,400 28.8	3,300 47.3	10.51

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別業績実績・予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期		第2四半期累計期間		通期	
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
	実績 (前期比%)	実績 (前期比%)	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)
受注高	88,777 (△ 11.2)	70,757 (△ 20.3)	193,686 (4.9)	183,000 (△ 5.5)	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)
建設事業	87,120 (△ 9.3)	69,234 (△ 20.5)	190,637 (7.4)	180,000 (△ 5.6)	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)
建築	74,698 (△ 6.8)	60,136 (△ 19.5)	148,116 (1.5)	150,000 (1.3)	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)
土木	12,421 (△ 22.2)	9,097 (△ 26.8)	42,521 (34.5)	30,000 (△ 29.4)	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)
不動産事業	1,657 (△ 56.8)	1,523 (△ 8.1)	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)
※受注高のうち海外工事	437	36	730	700	2,331	2,000
売上高	57,277 (△ 8.2)	38,542 (△ 32.7)	132,060 (△ 19.2)	158,000 (19.6)	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)
建設事業	55,620 (△ 5.0)	37,019 (△ 33.4)	129,011 (△ 17.5)	155,000 (20.1)	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)
建築	47,232 (△ 8.8)	30,040 (△ 36.4)	108,279 (△ 15.8)	110,000 (1.6)	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)
土木	8,387 (23.7)	6,979 (△ 16.8)	20,732 (△ 25.2)	45,000 (117.1)	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)
不動産事業	1,657 (△ 56.8)	1,523 (△ 8.1)	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)
※売上高のうち海外工事	520	40	533	700	5,087	2,000
売上総利益	3,556 (6.7)	2,865 (△ 19.4)	8,404 (△ 26.8)	8,500 (1.1)	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)
利益率	6.2%	7.4%	6.4%	5.4%	6.1%	6.0%
建設事業	2,862 (19.5)	2,267 (△ 20.8)	7,012 (△ 26.9)	7,400 (5.5)	24,223 (△ 0.7)	26,200 (8.2)
建築	2,427 (16.4)	2,091 (△ 13.9)	6,082 (△ 24.4)	6,300 (3.6)	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)
土木	435 (40.7)	176 (△ 59.4)	930 (△ 40.0)	1,100 (18.3)	5,415 (△ 15.0)	5,200 (△ 4.0)
不動産事業	693 (△ 26.1)	597 (△ 13.7)	1,391 (△ 26.5)	1,100 (△ 21.0)	2,514 (△ 18.5)	2,100 (△ 16.5)
利益率	41.8%	39.3%	45.6%	36.7%	32.6%	35.0%
一般管理費	5,550 (7.7)	5,438 (△ 2.0)	11,179 (0.3)	11,000 (△ 1.6)	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)
営業損益	△ 1,994 -	△ 2,572 -	△ 2,775 -	△ 2,500 -	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)
営業外収支	851 (3.2)	620 (△ 27.2)	758 (△ 17.8)	600 (△ 20.9)	1,496 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.6)
経常損益	△ 1,142 -	△ 1,952 -	△ 2,016 -	△ 1,900 -	4,966 (△ 13.7)	6,400 (28.8)
特別損益	239 (△ 90.6)	369 (54.4)	△ 767 -	0 -	△ 1,001 -	0 -
税引前損益	△ 902 -	△ 1,582 -	△ 2,784 -	△ 1,900 -	3,964 (△ 46.7)	6,400 (61.5)
法人税等	△ 374 -	△ 770 -	△ 1,183 -	△ 900 -	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.9)
当期(四半期)純損益	△ 528 -	△ 812 -	△ 1,601 -	△ 1,000 -	2,240 (△ 37.1)	3,300 (47.3)
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	7.0	7.0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	10,669	12.0	1,615	2.3	△ 9,054	△ 84.9	75,407	17.4
	国内民間	63,591	71.6	58,484	82.7	△ 5,106	△ 8.0	268,668	61.8
	海外	437	0.5	36	0.1	△ 400	△ 91.6	2,331	0.5
	計	74,698	84.1	60,136	85.0	△ 14,561	△ 19.5	346,407	79.7
設 事 業	国内官公庁	8,202	9.2	4,464	6.3	△ 3,737	△ 45.6	52,351	12.1
	国内民間	4,218	4.8	4,632	6.5	413	9.8	27,944	6.4
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	12,421	14.0	9,097	12.9	△ 3,324	△ 26.8	80,295	18.5
業 合 計	国内官公庁	18,872	21.3	6,079	8.6	△ 12,792	△ 67.8	127,758	29.4
	国内民間	67,810	76.4	63,117	89.2	△ 4,692	△ 6.9	296,613	68.3
	海外	437	0.5	36	0.1	△ 400	△ 91.6	2,331	0.5
	計	87,120	98.1	69,234	97.8	△ 17,885	△ 20.5	426,703	98.2
不 動 産 事 業		1,657	1.9	1,523	2.2	△ 134	△ 8.1	7,724	1.8
合 計		88,777	100.0	70,757	100.0	△ 18,020	△ 20.3	434,428	100.0

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	858	1.5	990	2.6	132	15.4	37,140	8.5
	国内民間	45,853	80.1	29,008	75.3	△ 16,845	△ 36.7	295,080	67.2
	海外	520	0.9	40	0.1	△ 479	△ 92.1	5,087	1.2
	計	47,232	82.5	30,040	77.9	△ 17,192	△ 36.4	337,307	76.8
設 事 業	国内官公庁	4,746	8.3	4,267	11.1	△ 479	△ 10.1	58,964	13.4
	国内民間	3,640	6.4	2,711	7.0	△ 928	△ 25.5	34,999	8.0
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	8,387	14.6	6,979	18.1	△ 1,408	△ 16.8	93,964	21.4
業 合 計	国内官公庁	5,605	9.8	5,258	13.6	△ 347	△ 6.2	96,105	21.9
	国内民間	49,494	86.4	31,720	82.3	△ 17,773	△ 35.9	330,080	75.2
	海外	520	0.9	40	0.1	△ 479	△ 92.1	5,087	1.2
	計	55,620	97.1	37,019	96.0	△ 18,600	△ 33.4	431,272	98.2
不 動 産 事 業		1,657	2.9	1,523	4.0	△ 134	△ 8.1	7,724	1.8
合 計		57,277	100.0	38,542	100.0	△ 18,734	△ 32.7	438,997	100.0

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間末 平成20年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 平成21年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年3月31日現在	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	93,035	13.8	122,910	18.4	29,875	32.1	121,491	19.1
	国内民間	377,768	56.2	362,301	54.2	△ 15,467	△ 4.1	333,619	52.4
	海外	4,875	0.7	2,198	0.3	△ 2,677	△ 54.9	2,202	0.3
	計	475,679	70.7	487,409	72.9	11,730	2.5	457,313	71.8
設 事 業	国内官公庁	123,986	18.4	114,330	17.1	△ 9,656	△ 7.8	113,917	17.9
	国内民間	72,922	10.8	66,994	10.0	△ 5,928	△ 8.1	65,289	10.3
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	196,909	29.3	181,324	27.1	△ 15,584	△ 7.9	179,206	28.2
業 合 計	国内官公庁	217,022	32.3	237,241	35.5	20,219	9.3	235,408	37.0
	国内民間	450,691	67.0	429,295	64.2	△ 21,396	△ 4.7	398,909	62.7
	海外	4,875	0.7	2,198	0.3	△ 2,677	△ 54.9	2,202	0.3
	計	672,589	100.0	668,734	100.0	△ 3,854	△ 0.6	636,520	100.0
不 動 産 事 業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		672,589	100.0	668,734	100.0	△ 3,854	△ 0.6	636,520	100.0

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 舜三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村上 政利
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	41,757	△31.7	△2,697	—	△2,046	—	△822	—
21年3月期第1四半期	61,148	—	△1,870	—	△1,043	—	△489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.64	—
21年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	570,409	189,513	32.5	597.67
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 185,273百万円 21年3月期 177,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	18.9	△2,300	—	△1,700	—	△1,000	—	△3.21
通期	498,000	6.9	6,100	41.8	7,200	24.5	3,500	24.2	11.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	322,656,796株	21年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,664,822株	21年3月期	10,131,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	311,849,993株	21年3月期第1四半期	312,687,843株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、住宅や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は 417 億円と、前年同四半期比△31.7%となりました。利益面につきましては、売上総利益率が 8.0%と、1.1 ポイント向上したものの、売上高が減少したため、営業損失は前年同四半期より8億円増加の26億円となりました。また、経常損失は 20 億円、四半期純損失は8億円となりました。

(建設事業)

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。こうした中、完成工事高は 388 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 24 億円、完成工事総利益率は 6.2%となりました。

なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第1四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が631億円、官公庁工事（国内）が60億円となり、全体（海外含む）では692億円（建築601億円、土木90億円）と、前年同四半期比△20.5%となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、14ページをご覧ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高29億円、売上総利益9億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券に含まれた譲渡性預金の増130億円、未成工事支出金の増 353 億円、保有株式の時価の上昇に伴う投資有価証券の増196億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 483 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 289 億円増加の 5,704 億円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増 443 億円、預り金の増21億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減281億円などにより、前連結会計年度末と比較して209億円増加の 3,808 億円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減29億円、自己株式の取得による増10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増116億円などにより、前連結会計年度末に比較して79億円増加の1,895億円となり、自己資本比率は32.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ244億円（62.3%）増加し、637億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加により353億円、仕入債務の減少により281億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により494億円、未成工事受入金の増加により443億円の資金が増加したため、営業活動としては283億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は121億円の資金増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得などにより投資活動としては17億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は4億円の資金減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加により10億円の資金が増加しましたが、配当金の支払により22億円、自己株式の取得により10億円の資金が減少したため、財務活動としては22億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は31億円の資金減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して完成工事高は125百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2に記載しております。

② 追加情報

請負工事に係る収益の計上基準について、前第1四半期連結会計期間は工事完成基準を適用していましたが、前第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間に、この計上基準を適用した場合でも当該期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,944	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	53,004	101,309
有価証券	13,103	160
販売用不動産	32,313	32,643
未成工事支出金	192,399	157,079
その他のたな卸資産	891	858
繰延税金資産	19,178	18,404
その他	4,990	3,098
貸倒引当金	△263	△514
流動資産合計	367,562	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,541	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,383	10,467
土地	64,414	63,236
リース資産	251	293
建設仮勘定	523	201
減価償却累計額	△31,472	△31,112
有形固定資産合計	84,642	83,343
無形固定資産		
のれん	525	539
その他	1,469	1,436
無形固定資産合計	1,995	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	110,838	91,180
長期貸付金	1,741	1,761
繰延税金資産	—	5,640
その他	5,938	6,720
貸倒引当金	△2,309	△2,535
投資その他の資産合計	116,208	102,767
固定資産合計	202,846	188,086
資産合計	570,409	541,495

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,894	107,055
短期借入金	48,952	47,677
未払法人税等	200	387
未成工事受入金	158,876	114,522
賞与引当金	2,232	3,831
完成工事補償引当金	911	938
工事損失引当金	3,465	3,212
預り金	17,742	15,637
その他	12,984	12,971
流動負債合計	324,261	306,235
固定負債		
長期借入金	11,314	11,586
繰延税金負債	2,353	—
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,435	25,796
役員退職慰労引当金	116	125
その他	4,415	4,206
固定負債合計	56,634	53,713
負債合計	380,895	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,973	124,965
自己株式	△6,369	△5,360
株主資本合計	164,201	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,686	6,021
繰延ヘッジ損益	22	20
土地再評価差額金	4,478	4,497
為替換算調整勘定	△1,114	△1,425
評価・換算差額等合計	21,072	9,114
少数株主持分	4,239	4,230
純資産合計	189,513	181,546
負債純資産合計	570,409	541,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	58,118	38,850
不動産事業等売上高	3,029	2,906
売上高合計	61,148	41,757
売上原価		
完成工事原価	54,935	36,433
不動産事業等売上原価	1,979	1,964
売上原価合計	56,914	38,397
売上総利益		
完成工事総利益	3,183	2,417
不動産事業等総利益	1,050	942
売上総利益合計	4,233	3,359
販売費及び一般管理費	6,103	6,057
営業損失(△)	△1,870	△2,697
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	981	737
その他	50	83
営業外収益合計	1,103	917
営業外費用		
支払利息	217	216
その他	59	50
営業外費用合計	277	266
経常損失(△)	△1,043	△2,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	464
固定資産売却益	7	59
投資有価証券売却益	84	—
その他	8	—
特別利益合計	374	523
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	72	22
その他	—	4
特別損失合計	76	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△745	△1,550
法人税等	△242	△726
少数株主損失(△)	△14	△0
四半期純損失(△)	△489	△822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△745	△1,550
減価償却費	432	507
のれん償却額	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	△477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	608	638
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,379	△1,380
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	72	22
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△59
受取利息及び受取配当金	△1,053	△834
支払利息	217	216
売上債権の増減額 (△は増加)	47,000	49,446
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△28,645	△35,320
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△359	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,572	△28,161
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,829	44,354
その他	△5,436	424
小計	11,605	28,106
利息及び配当金の受取額	1,056	836
利息の支払額	△215	△216
法人税等の支払額	△283	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163	28,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169	△88
定期預金の払戻による収入	26	6
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,698
有形固定資産の売却による収入	58	66
投資有価証券の取得による支出	△122	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	—
貸付けによる支出	△110	△1
貸付金の回収による収入	52	23
その他	△30	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670	1,267
長期借入金の返済による支出	△291	△264
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△7	△1,008
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,176	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,298	24,492
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,556	63,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,118	2,905	124	61,148	—	61,148
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	28	287	168	485	(485)	—
計	58,147	3,193	293	61,633	(485)	61,148
営業利益(又は営業損失(△))	△2,537	683	13	△1,839	(30)	△1,870

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,850	2,766	140	41,757	—	41,757
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	241	194	435	(435)	—
計	38,851	3,007	334	42,193	(435)	41,757
営業利益(又は営業損失(△))	△3,191	498	28	△2,663	(33)	△2,697

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、平成21年5月21日から平成21年6月1日までに自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,008百万円増加し6,369百万円となりました。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	38,542	△32.7	△2,572	—	△1,951	—	△756	—
21年3月期第1四半期	57,277	—	△1,994	—	△1,142	—	△488	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.41	—
21年3月期第1四半期	△1.55	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	537,675	179,372	33.2	572.75
21年3月期	509,441	171,691	33.7	543.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 179,372百万円 21年3月期 171,691百万円

(2) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	158,000	19.6	△2,500	—	△1,900	—	△1,000	—	△3.19
通 期	471,000	7.3	5,300	52.7	6,400	28.8	3,300	29.8	10.51

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別業績実績・予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期		第2四半期累計期間		通期	
	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
	実績 (前期比%)	実績 (前期比%)	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)	実績 (前期比%)	期初公表 (前期比%)
受注高	88,777 (△ 11.2)	70,757 (△ 20.3)	193,686 (4.9)	183,000 (△ 5.5)	434,428 (△ 1.4)	446,000 (2.7)
建設事業	87,120 (△ 9.3)	69,234 (△ 20.5)	190,637 (7.4)	180,000 (△ 5.6)	426,703 (△ 0.9)	440,000 (3.1)
建築	74,698 (△ 6.8)	60,136 (△ 19.5)	148,116 (1.5)	150,000 (1.3)	346,407 (0.6)	350,000 (1.0)
土木	12,421 (△ 22.2)	9,097 (△ 26.8)	42,521 (34.5)	30,000 (△ 29.4)	80,295 (△ 7.0)	90,000 (12.1)
不動産事業	1,657 (△ 56.8)	1,523 (△ 8.1)	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)
※受注高のうち海外工事	437	36	730	700	2,331	2,000
売上高	57,277 (△ 8.2)	38,542 (△ 32.7)	132,060 (△ 19.2)	158,000 (19.6)	438,997 (△ 0.5)	471,000 (7.3)
建設事業	55,620 (△ 5.0)	37,019 (△ 33.4)	129,011 (△ 17.5)	155,000 (20.1)	431,272 (0.1)	465,000 (7.8)
建築	47,232 (△ 8.8)	30,040 (△ 36.4)	108,279 (△ 15.8)	110,000 (1.6)	337,307 (0.9)	370,000 (9.7)
土木	8,387 (23.7)	6,979 (△ 16.8)	20,732 (△ 25.2)	45,000 (117.1)	93,964 (△ 2.7)	95,000 (1.1)
不動産事業	1,657 (△ 56.8)	1,523 (△ 8.1)	3,049 (△ 57.1)	3,000 (△ 1.6)	7,724 (△ 24.1)	6,000 (△ 22.3)
※売上高のうち海外工事	520	40	533	700	5,087	2,000
売上総利益	3,556 (6.7)	2,865 (△ 19.4)	8,404 (△ 26.8)	8,500 (1.1)	26,738 (△ 2.7)	28,300 (5.8)
利益率	6.2%	7.4%	6.4%	5.4%	6.1%	6.0%
建設事業	2,862 (19.5)	2,267 (△ 20.8)	7,012 (△ 26.9)	7,400 (5.5)	24,223 (△ 0.7)	26,200 (8.2)
建築	2,427 (16.4)	2,091 (△ 13.9)	6,082 (△ 24.4)	6,300 (3.6)	18,807 (4.4)	21,000 (11.7)
土木	435 (40.7)	176 (△ 59.4)	930 (△ 40.0)	1,100 (18.3)	5,415 (△ 15.0)	5,200 (△ 4.0)
不動産事業	693 (△ 26.1)	597 (△ 13.7)	1,391 (△ 26.5)	1,100 (△ 21.0)	2,514 (△ 18.5)	2,100 (△ 16.5)
一般管理費	5,550 (7.7)	5,438 (△ 2.0)	11,179 (0.3)	11,000 (△ 1.6)	23,268 (△ 0.8)	23,000 (△ 1.2)
営業損益	△ 1,994 -	△ 2,572 -	△ 2,775 -	△ 2,500 -	3,470 (△ 13.4)	5,300 (52.7)
営業外収支	851 (3.2)	621 (△ 27.1)	758 (△ 17.8)	600 (△ 20.9)	1,497 (△ 14.2)	1,100 (△ 26.6)
経常損益	△ 1,142 -	△ 1,951 -	△ 2,016 -	△ 1,900 -	4,967 (△ 13.7)	6,400 (28.8)
特別損益	279 (△ 89.0)	484 (73.7)	△ 709 -	0 -	△ 702 -	0 -
税引前損益	△ 863 -	△ 1,466 -	△ 2,726 -	△ 1,900 -	4,265 (△ 44.7)	6,400 (50.0)
法人税等	△ 374 -	△ 710 -	△ 1,183 -	△ 900 -	1,723 (△ 55.6)	3,100 (79.8)
当期(四半期)純損益	△ 488 -	△ 756 -	△ 1,434 -	△ 1,000 -	2,541 (△ 33.7)	3,300 (29.8)
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	7.0	7.0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 業	建 築	国内官公庁	10,669	12.0	1,615	2.3	△ 9,054	△ 84.9	75,407	17.4
		国内民間	63,591	71.6	58,484	82.7	△ 5,106	△ 8.0	268,668	61.8
		海外	437	0.5	36	0.1	△ 400	△ 91.6	2,331	0.5
		計	74,698	84.1	60,136	85.0	△ 14,561	△ 19.5	346,407	79.7
	土 木	国内官公庁	8,202	9.2	4,464	6.3	△ 3,737	△ 45.6	52,351	12.1
		国内民間	4,218	4.8	4,632	6.5	413	9.8	27,944	6.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	12,421	14.0	9,097	12.9	△ 3,324	△ 26.8	80,295	18.5
	合 計	国内官公庁	18,872	21.3	6,079	8.6	△ 12,792	△ 67.8	127,758	29.4
		国内民間	67,810	76.4	63,117	89.2	△ 4,692	△ 6.9	296,613	68.3
		海外	437	0.5	36	0.1	△ 400	△ 91.6	2,331	0.5
		計	87,120	98.1	69,234	97.8	△ 17,885	△ 20.5	426,703	98.2
不動産事業		1,657	1.9	1,523	2.2	△ 134	△ 8.1	7,724	1.8	
合 計		88,777	100.0	70,757	100.0	△ 18,020	△ 20.3	434,428	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		比較増減		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 業	建 築	国内官公庁	858	1.5	990	2.6	132	15.4	37,140	8.5
		国内民間	45,853	80.1	29,008	75.3	△ 16,845	△ 36.7	295,080	67.2
		海外	520	0.9	40	0.1	△ 479	△ 92.1	5,087	1.2
		計	47,232	82.5	30,040	77.9	△ 17,192	△ 36.4	337,307	76.8
	土 木	国内官公庁	4,746	8.3	4,267	11.1	△ 479	△ 10.1	58,964	13.4
		国内民間	3,640	6.4	2,711	7.0	△ 928	△ 25.5	34,999	8.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	8,387	14.6	6,979	18.1	△ 1,408	△ 16.8	93,964	21.4
	合 計	国内官公庁	5,605	9.8	5,258	13.6	△ 347	△ 6.2	96,105	21.9
		国内民間	49,494	86.4	31,720	82.3	△ 17,773	△ 35.9	330,080	75.2
		海外	520	0.9	40	0.1	△ 479	△ 92.1	5,087	1.2
		計	55,620	97.1	37,019	96.0	△ 18,600	△ 33.4	431,272	98.2
不動産事業		1,657	2.9	1,523	4.0	△ 134	△ 8.1	7,724	1.8	
合 計		57,277	100.0	38,542	100.0	△ 18,734	△ 32.7	438,997	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間末 平成20年6月30日現在		当第1四半期累計期間末 平成21年6月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成21年3月31日現在		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
建 設 業	建 築	国内官公庁	93,035	13.8	122,910	18.4	29,875	32.1	121,491	19.1
		国内民間	377,768	56.2	362,301	54.2	△ 15,467	△ 4.1	333,619	52.4
		海外	4,875	0.7	2,198	0.3	△ 2,677	△ 54.9	2,202	0.3
		計	475,679	70.7	487,409	72.9	11,730	2.5	457,313	71.8
	土 木	国内官公庁	123,986	18.4	114,330	17.1	△ 9,656	△ 7.8	113,917	17.9
		国内民間	72,922	10.8	66,994	10.0	△ 5,928	△ 8.1	65,289	10.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	196,909	29.3	181,324	27.1	△ 15,584	△ 7.9	179,206	28.2
	合 計	国内官公庁	217,022	32.3	237,241	35.5	20,219	9.3	235,408	37.0
		国内民間	450,691	67.0	429,295	64.2	△ 21,396	△ 4.7	398,909	62.7
		海外	4,875	0.7	2,198	0.3	△ 2,677	△ 54.9	2,202	0.3
		計	672,589	100.0	668,734	100.0	△ 3,854	△ 0.6	636,520	100.0
不動産事業		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		672,589	100.0	668,734	100.0	△ 3,854	△ 0.6	636,520	100.0	